

起業

ビジネスプラン塾

**あなたの夢の第二步を踏み出しませんか？
すべての答えはビジネスプランの中にある！**

起業ビジネスプラン塾では、受講生自身の夢を実現する実践的なビジネスプランを作成し、受講生の起業に向けて支援していきます。

作成されるビジネスプランは、補助金や融資などの公的な創業支援策の活用に大いに役立ちます。4名のベテラン講師がビジネスプラン作成を講義と演習で懇切丁寧にアドバイスするとともに、ビジネスプラン作成後のブラッシュアップおよびフォローの継続的な支援も行います。皆さん、是非この機会にご参加ください。

国の優遇措置が受けられます！

全講義受講により、「特定創業支援を受けた創業者」として潮来市から証明書を発行された方は、株式会社を設立する場合の登録免許税の軽減、創業関連保証（融資）の拡充の優遇措置を受けることができます。

販売方法は？

創業前の準備？

ターゲットは？

資金・手続き？

価格は？



日時 3/6^火・13^火・20^火・27^火 **全4回受講** 18:30~21:30

場所 潮来市商工会

講師 中小企業診断士（裏面参照）

対象 潮来市内で、創業を考えている方、創業後5年未満の方、後継者の方、新規事業をお考えの代表者の方、女性・主婦・若者・シニアの方、趣味を活かした事業や地域貢献事業をお考えの方など、個人・グループは問いません。**尚、潮来市民以外の方でも受講可能となっております。**

受講料 無 料（定員20名先着順）

申込締切 平成30年3月6日（火）※当日参加まで受付致します。

申込方法 裏面の受講申込書に所定事項をご記入の上、FAX又は郵送で潮来市商工会にお申込ください。

●会場へのアクセス

地図QR CODE

潮来市 起業ビジネスプラン塾 カリキュラム

～経験豊富な熱血講師陣～

期 日	講 義 内 容	講 師 プ ロ フ ィ ー ル
3/6 (火) 18:30 ~21:30	経営の全体を学ぶ <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営理念の重要性 ・ 経営目標の明確化 ・ 事業コンセプトとは ・ 経営戦略の立案 ・ 事業計画の策定と行動計画 	石井 浩一 中小企業診断士 創業段階から上場企業まで、企業価値向上をテーマとした様々な相談・コンサルティングの実績を多数有する。 【著 書】 「知的資産経営が中小企業を強くする」(静岡学術出版共著) 他
3/13 (火) 18:30 ~21:30	財務視点から経営を学ぶ <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営に必要な数字の知識 ・ 必要資金の算定と収支計画 ・ 資金繰りの管理 	遠藤 陽介 中小企業診断士 茨城県庁において、中小企業の経営革新や補助金活用支援を担当後、独立。県内を中心とした豊富な実例をもとに、中小企業の新事業展開、事業計画策定、補助金活用等の支援を行う。
3/20 (火) 18:30 ~21:30	人材の視点から経営を学ぶ <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織とは ・ リーダーシップとマネジメント ・ 人財の育成 (PDCA型) ・ モチベーションを上げる(“認める”技術) 	岡田 望 中小企業診断士 中小企業が経営力強化に取り組めるよう、経営者視点と従業員視点、双方の視点からのコンサルティングをおこなっている。
3/27 (火) 18:30 ~21:30	顧客の視点から経営を学ぶ <ul style="list-style-type: none"> ・ 開業する前に確認しておくこと ・ ほとんどのお客さまは不満を口にしない ・ お客さまを選べば、お客さまに選ばれる ・ 他社との競争を避けて、隙間市場を選ぶ ・ セールス・プロモーションのポイント 	亀井 浩 中小企業診断士 企業の経営改善をテーマにもものづくり企業やサービス業のコンサルティング、起業される方達の様々な課題の解決に向けた活動を行う。

----- (郵送の場合のみ切り取ってご返信ください) -----

潮来市 起業ビジネスプラン塾 受 講 申 込 書

FAX 0299-64-5713
潮来市商工会行

ふりがな				性別	男 ・ 女	年齢	
氏 名							
住 所	〒						
TEL	()	-	携 帯				
FAX	()	-	E-mail				
現在の職業	①会社員 ⑥その他 ()		②経営者・会社役員・自営業		③主夫・主婦		④学生 ⑤パート・アルバイト
創業希望業種	①サービス業 ⑦情報通信業		②飲食業 ⑧その他 ()		③小売業		④卸売業 ⑤製造業 ⑥建設業
創業予定	有 ・ 無		創業予定時期・場所		平成 年 月 ・ 場所 市		

※ご記入いただいた個人情報は、当該研修に関する連絡・記録、潮来市からの各種情報提供のために使用するほか、特定創業支援事業に関するアンケートを送付する場合があります。